

主な出来事

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

- (1) 憲法改正反対派の公開討論会を警察が妨害
- (2) 野党 NCA 党首のマドック弁護士への襲撃を警察が傍観
- (3) 与党 ZANU-PF 内部で退役軍人らが反発
- (4) グトゥ元司法・法律・議会副大臣が国民投票なしの憲法改正を支持
- (5) 法律シンクタンクのヴェリタスが憲法改正手続きの違憲性を指摘
- (6) 憲法改正法案に関する公聴会が3月30日～4月2日に開催予定
- (7) 公聴会の短期開催に批判
- (8) 野党政治家のテンダイ・ビティ元財務大臣らが逮捕
- (9) イギリス議会が憲法改正反対派への人権侵害を懸念
- (10) チウエンガ副大統領が ZANU-PF 政治局会議で憲法改正派と衝突
- (11) 憲法改正法案の公聴会初日に多数の改正支持者

2 与党 ZANU-PF の動向

- (1) トウングワララ大統領顧問が ZANU-PF 中央委員会に正式加入

【外交】

- 1 複数のカリブ海諸国がジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持

- 2 アフリカ連合 (AU) アフリカ人権委員会がジンバブエの人権状況を調査

【経済】

1 経済政策

- (1) 政府がジンバブエ国家 AI 戦略 (2026-2030) 策定

2 金融・通貨政策

- (1) 金融政策声明

ア ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が外貨の強制廃止はしないと明言

イ 新 ZiG 紙幣を4月に発行予定

ウ 政府調達による国内サプライヤーへの支払いをすべて ZiG 建てで実施

2 農業

- (1) タバコ販売シーズンが開始、超過供給による価格下落の懸念
- (2) 政府が農業部門のビジネス費用を削減
- (3) 国際情勢が国内の肥料調達に影響

3 鉱業

- (1) 政府がリチウム精鉱の輸出を一時停止

ア 「禁止」ではなく「一時停止」

イ プレミア・アフリカン・ミネラル社も加工工場を設置予定

ウ 規制強化の背景にリチウム鉱石の過剰採掘・密輸の横行

エ 国営ムタパ・エナジー・ミネラルズ社のリチウム精製工場が2027年末に完成予定

オ 原鉱石積載トラックの国境通過台数が激減

カ 中国系ビキタ・ミネラルズ社が硫酸リチウム工場を2年以内に稼働させる計画

(2) 英国 XI8 キャピタル社が南マタベレランド州のリチウム鉱床開発を計画

4 製造業

(1) 食品・飼料メーカーに原材料国内調達を義務づける規則が4月より開始

5 流通・小売

(1) コスメやウィッグを5年間で1億4千万米ドル以上輸入

(2) 高燃費のホンダ・フィットがジンバブエで人気

6 エネルギー

(1) ガソリン価格が1リットルあたり1.71米ドルに上昇

(2) ガソリン価格が1リットルあたり2.17米ドルに上昇、政府が対応策を検討

7 建設

(1) 政府が建設業部門のビジネス費用を削減

8 その他

(1) アフリカ広域知的財産機関 (ARIPO) が設立50周年記念事業を開始

【経済協力】

1 日本政府が学校、医療施設の拡充を支援

2 ジンバブエ国家統計局が世銀らの支援で社会登記簿調査を開始

3 米国が Freedom 250 プログラムでジンバブエとの協力を深化

【社会】

1 2025年第4四半期の犯罪件数が前年比12%増

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

(1) 憲法改正反対派の公開討論会を警察が妨害

警察による、ムナンガグワ大統領の任期延長を含む憲法改正法案にかかる反対派の公開討論会に対する妨害や、反対派活動家らへの誘拐・暴行・脅迫が相次ぎ、市民社会の急激な縮小が懸念されている。野党国民憲法会議 (NCA) 事務所や SAPES トラスト財団のイボ・マンダザ代表宅には×印の落書きがなされ、一部 NCA 党員や市民団体の憲法擁護フォーラム (CDF) 関係者は会合後に拉致・拷問を受けた。政権に批判的な弁護士や野党指導者が参加予定だった討論会もハラレやブラワヨで相次ぎ禁止された。NCA 側は「恐怖に屈せず、憲法改悪阻止を訴え続ける」と声明を出した。(1日付スタンダード紙2面)

(2) マドック野党 NCA 党首への襲撃を警察が傍観

1日、ハラレで、弁護士のマドック野党 NCA 党首が、会合中に目出し帽姿の集団に襲撃され、棒で全身を激しく殴打された。現場には、警察車両が2台居合わせ、警察官の目前での出来事であった。マドック党首は憲法改正法案への反対を表明し、阻止運動の方針確認のため党内会合を開いていたが、襲撃グループは「問題を起こすな」と怒声を上げて暴行した。マドック党首は改憲阻止のための抗議行動を主導しており、既に6人の退役軍人と共に憲法裁判所への提訴も行っている。(2日付ニュースデイ紙1面)

(3) 与党 ZANU-PF 内部で退役軍人らが反発

憲法改正法案に対し、与党 ZANU-PF 内部においても退役軍人らが反発の声を上げている。彼らは、「憲法改正は国民投票による民意を最終判断とすべき」と強調している。ムチエナ元空軍司令官らが署名した意見書では、「一部の新興勢力や金権勢力が自己の野心のために憲法をねじ曲げている」と警告した。(13日付ニュースデイ紙1面)

(4) グトゥ元司法・法律・議会副大臣が国民投票なしの憲法改正を支持

弁護士でもあるオバート・グトゥ元司法・法律・議会副大臣は、憲法改正法案を支持し、同法案における大統領任期の「期間延長」は「任期制限(2期まで)」の変更とは異なり、ジンバブエ憲法328条7項が定める国民投票要件には該当しないと説明した。同法案では大統領・国会の任期を5年から7年に延長するが、2期制限は維持される。グトゥは2021年の憲法裁判決(マラバ元最高裁長官の任期延長をめぐる訴訟)を引用し、判例でも任期年数の延長は任期「制限」の変更ではないとされたと指摘した。(13日付ヘラルド紙4面)

(5) 法律シンクタンクのヴェリタスが憲法改正手続きの違憲性を指摘

法律シンクタンクのヴェリタス(Veritas)は、憲法改正法案で提案されている大統領任期7年制について、世界的にも稀で、多くの場合権威主義体制と関連しており、長期政権は効率低下と腐敗の温床になると警告した。また、同改正の現職への適用はジンバブエ憲法328条7項に反するとの見解を示し、現職大統領に対する任期延長は、国民投票を経て憲法条文自体を修正しない限り認められないと指摘した。(13日付ニュースデイ紙2面)

(6) 憲法改正法案に関する公聴会が3月30日~4月2日に開催予定

国会は憲法改正法案に関する公聴会の日程(3月30日~4月2日)と会場を公表した。今回の公聴会は4日間、全国64回に限定され、2013年憲法制定時の105日間、4,821回に比べ極端に簡略化されている。(17日付ニュースデイ紙2面)

(7) 公聴会の短期開催に批判

国民投票を行わず、公聴会を短期間で済ませる進め方に、法学者、市民団体、野党、退役軍人らが「手続き的クーデター」とZANU-PFを非難した。警察は野党や市民団体主催の独立討論会をたびたび禁止・妨害し、市民の意見表明の場を制限している。(15日付スタンダード紙2面)

(8) 野党政治家のテンダイ・ビティ元財務大臣らが逮捕

警察は、著名な野党政治家で憲法擁護フォーラム(CDF)主催者のテンダイ・ビティ元財務大臣ら4人を逮捕した。ビティ元大臣は、ムタレ市内での私的会合(法案反対の動員活動)参加中に、チノワイタ記者、政治家のモーガン・ヌーベ氏、ジェラルド弁護士と共に拘束された。警察は拘束理由を公表していない。今週始まる同法案の公聴会を前に、政権による言論封殺と反対派排除が顕著になっている。(22日付スタンダード紙3面)

(9) イギリス議会が憲法改正反対派への人権侵害を懸念

イギリス議会は、ジンバブエの憲法改正法案に反対する個人や団体への拷問・恣意的な逮捕の報告を受け、在ジンバブエ英国大使館が現地状況を継続監視し、政府、市民社会、各関係

者と連絡を取り合っていると明らかにした。チャップマン上院議員は「憲法改正はジンバブエの主権的問題」としつつも、表現、平和的集会、結社の自由は民主主義社会の根幹であり、透明で包摂的かつ合法的なプロセスと、開かれた政治空間の確保が重要と強調した。(26日付ニュースデイ紙2面)

(10) チウエンガ副大統領が ZANU-PF 政治局会議で憲法改正派と衝突

チウエンガ副大統領は、憲法改正法案を国民投票なしで成立させる動きについて、ZANU-PF 政治局会議で強く非難し、党内対立が深まっていることが明らかになった。チウエンガ副大統領は「大統領任期延長は国民投票にかけるべき」と主張し、マトウケ国家安全保障担当国務大臣、ムチングリ＝カシリ防衛大臣、マチャチャ ZANU-PF 全国政治委員らと激しく衝突した。

(29日付スタンダード紙2面)

(11) 憲法改正法案の公聴会初日に多数の改正支持者

30日の憲法改正法案の公聴会初日には、全国各地で多数の市民が参加し、多くが改正案への支持を表明した。参加者は、開発の継続性や選挙頻度の低減による長期インフラ事業推進、政策一貫性の確保、政治的安定などを主な賛成理由に挙げた。ハラレのチトゥンギザで行われた公聴会には5,000人以上が集まり、「現大統領が進めるプロジェクト完遂のため任期延長が必要」との声が多く上がった。地方の農民や若者、障害者も「安定した政策で投資や雇用創出が進む」と期待を寄せた。運営側は「意見表明の機会が保障され、全体的に平和的かつ活発な議論が展開された」と評価。マシング州、南・北マタベレランド州、西マシヨナランド州等でも強い賛同が見られた。(31日付ヘラルド紙1面)

2 与党 ZANU-PF の動向

(1) トゥングワララ大統領顧問が ZANU-PF 中央委員会に正式加入

ZANU-PF は、トゥングワララ大統領顧問が、マニカランド州代表として ZANU-PF 中央委員会に正式に加入したことを発表した。トゥングワララ顧問はこれまで主にドバイ関連の投資顧問業務を担っていたが、ムナンガグワ大統領の指示で全地域に役割が拡大。大統領主導の各種エンパワーメント事業や基金運営でも中心的役割を果たしている。(26日付ヘラルド紙6面)

【外交】

1 複数のカリブ海諸国がジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持

ジンバブエの国連安保理非常任理事国入りをめぐり、カリブ海諸国のジャマイカ、ガイアナ、セントクリストファー・ネイビスが新たに支持を表明した。ムルウィラ外務・国際貿易大臣はカリブ各国を歴訪して各国首脳と会談し、ジンバブエへの支持と二国間関係強化について合意した。セントクリストファー・ネイビスでは共同常設委員会設置で合意し、経済、科学技術、環境、教育、文化交流など幅広い協力枠組みを構築する方針。(24日付ヘラルド紙2面)

2 アフリカ連合 (AU) アフリカ人権委員会がジンバブエの人権状況を調査

AU アフリカ人権委員会の代表団が、ジンバブエにおける人権問題の進展状況を評価するため当地を訪問中である。代表団は政府各省庁、独立委員会、市民社会団体と会合を重ねてお

り、司法・法律・議会省のニエンバ事務次官は、報告義務の履行や人権関連の照会への迅速な対応が高く評価されたと説明した。今回の訪問は、憲法改正法案を含む立法課題にも焦点が当たっている。(31日付ヘラルド紙2面)

【経済】

1 経済政策

(1) 政府がジンバブエ国家 AI 戦略 (2026-2030) 策定

ア 13日、国会議事堂で「ジンバブエ国家 AI 戦略 (2026-2030)」の発表イベントが開催され、ムナンガグワ大統領が出席した。ジンバブエでは、携帯通信サービスの普及やインターネットアクセスの向上により、多くの国民が情報通信技術を利用できるようになり、AI 分野でも独自のエコシステムが根付きつつある。農業向けローカル言語 AI チャットボット、価格予測モデル、作物病害検知など課題に即した AI ソリューションの開発も進行している。今後は公衆衛生や環境モニタリング等への応用をさらに拡大予定。金融、行政、都市計画、エネルギー分配でも AI 活用が進み、官民連携による産業変革が期待される。(14日付ヘラルド紙1面)

イ ジンバブエ国家 AI 戦略策定は UNESCO の AI 準備状況評価 (AI Readiness Assessment) や全国規模の関係者協議を踏まえており、農業、医療、起業、教育など多分野の声を反映している。AI 人材開発、インフラ・計算主権 (infrastructure and computational sovereignty)、公的部門改革、ガバナンス・倫理、研究・イノベーション、国際協力・外交の6つを主要な柱として設定し、特に女性、若者、障害者、農村の包摂性に重点を置く。実施体制としてデジタル規制委員会や AI 戦略実施オフィス、技術ワーキンググループを設置する。今後18カ月で「AI グランドチャレンジ」「AI イノベーション基金」などの主要プロジェクトを展開予定。(14日付ヘラルド紙2面)

2 金融・通貨政策

(1) 金融政策声明

ア ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が外貨の強制廃止はしないと明言

2日、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) のムシャヤヴァヌ総裁は、金融政策声明に関する説明会において、今後、外貨の強制廃止はせず、安定と外貨準備増加 (現在の輸入額1.5カ月分から同5~6カ月分に増加) によって現地通貨の需要を高めると説明し、政策は市場主導による外貨建て契約も尊重するとした。(3日付ヘラルド紙2面)

イ 新 ZiG 紙幣を4月に発行予定

新たな ZiG 紙幣の発行が官報で告示され、4月7日から高度な偽造防止機能を備えた新紙幣 (10・20・50・100・200 ZiG) が流通開始となる。10ZiG、20ZiG 紙幣は従来の2024年発行券と無期限で併用可能。(5日付ヘラルド紙3面)

ウ 政府調達による国内サプライヤーへの支払いをすべて ZiG 建てで実施

財務・経済開発・投資促進省は、今後の国内サプライヤーへの支払いをすべて ZiG 建てで行う方針を正式に決定した。これは、政府調達におけるコスト管理と ZiG 利用の拡大を目的

としたもの。併せて国家標準価格リスト（NSPL）も導入し、各省庁・機関で調達頻度の高い物品・サービスの基準価格を設定する。なお、海外サプライヤーへの支払いは引き続き外貨で行われる。（16日付ヘラルド紙1面）

2 農業

（1）タバコ販売シーズンが開始、超過供給による価格下落の懸念

ア 4日、2026年のタバコ販売シーズンが開幕し、初競り価格は1kgあたり4.60米ドルと前年より5セント安で取引が始まった。農家収入の多様化や現地加工率向上、持続可能な生産体制の構築を掲げる「タバコ・バリューチェーン変革計画2（TVCTP2）」も始動した。今季は3つのオークション会場（新設のEthical含む）と5つの地方拠点で取引を実施し、支払いは米ドル7割・ZiG3割の構成を昨年から維持した。（5日付ヘラルド紙1面）

イ 2026年のタバコ販売シーズンが始まったが、初日のオークションで低価格が提示され、農家の強い反発を招いた。農家団体は「納得できない水準」として作物の出荷を渋っており、買い手も初日はごく少数にとどまった。今季は記録的豊作が見込まれるものの、ブラジル、ザンビア、タンザニアなど他国でも生産増、さらに最大輸出先の中国が消費者嗜好の変化等により輸入削減に動いたことが市場の超過供給と価格下落を招いている。（4日付ニューズデイ紙）

（2）政府が農業部門のビジネス費用を削減

政府は農業部門（作物、園芸、水産、肥料）に関わる許認可や手数料の大幅な見直しを承認した。事業コスト削減により、国内農業の競争力向上、経済成長促進を目指す。主な内容は、農業マーケティング庁（AMA）の契約者登録料が1,000米ドルから250米ドルへ、取引業者登録料が1,000米ドルから100米ドルへ削減され、農薬登録料も300米ドルから150米ドルに引き下げられる。魚類製品の付加価値税（VAT）を撤廃し、漁獲料（1トン7.5米ドル）も廃止する。（18日付ヘラルド紙1面）

（3）国際情勢が国内の肥料調達に影響

ア 国内唯一のリン鉱山が復旧へ

イラン情勢が肥料の国際サプライチェーンを混乱させる中、ジンバブエは肥料の国内自給体制強化を加速している。ジンバブエは肥料の多くを中東から調達している。国内唯一のリン鉱山であるドロワ・ミネラルズ社（Dorowa Minerals）は、年産15万トンから3,500トンへ減少していたが、530万米ドルの融資を得て設備の復旧を進めている。（19日付ヘラルド紙2面）

イ 肥料価格が上昇

ジンバブエ産業連盟（CZI）によると、肥料価格が急騰し、特に尿素やアンモニアの価格は2月11日から3月11日にかけて31%上昇、冬の作付準備期にあたる農業に大きな負担となる。世界の農産物市場も反応し、大豆や小麦の先物価格が上昇している。（24日付ヘラルド紙ビジネス1面）

ウ 硝酸アンモニウム肥料メーカーが5月に生産再開

国内唯一の硝酸アンモニウム肥料メーカー、セーブル・ケミカル社 (Sable Chemical Industries Limited) が約3年ぶりに生産を再開する見通しとなった。ムタパ投資ファンドによる資金投入を受けて、4月末までの設備メンテナンスと認証取得を進めている。5月第1週から第2週に最初の肥料袋出荷が予定され、6月初めには安定操業を見込む。生産再開により肥料価格を現行の1袋36~50ドルから17~22ドルへ引き下げ、農家の生産コスト負担軽減を目指す。現状はアンモニアを輸入しているが、今後は現地生産に移行し、輸入コストが生産費の約8割を占める現状を改善する方針。(24日付ヘラルド紙ビジネス1面)

3 鋳業

(1) 政府がリチウム精鋳の輸出を一時停止

ア 「禁止」ではなく「一時停止」

先週、政府は未加工リチウム輸出を一時停止したことで、リチウムの国際価格の上昇を招いた。鋳山・鋳山開発大臣は、この措置が「禁止」ではなく「一時停止」であり、主な目的はリチウム産業の透明性強化と国内付加価値化、そして環境配慮にあると説明した。政府は今後、業界関係者との協議の結果次第で柔軟に対応しつつ、最終的な目的は資源利益の公正な配分と持続可能な鋳業の実現にあるとしている。(1日付サンデーメール紙4面)

イ プレミア・アフリカン・ミネラル社も加工工場を設置予定

政府がリチウム精鋳を含む全ての未加工鋳物の輸出を即時停止すると発表したことに対し、プレミア・アフリカン・ミネラル社 (Premier African Minerals) は、自社が手がけるズルー・プロジェクト (Zulu project) の今後の商業生産には影響しないとの見解を示した。同社は新たな工場 (flotation plant) の設置作業を継続しており、政府の付加価値強化政策や鋳物輸出管理の方針に沿った付加価値化戦略を鋳山・鋳山開発省と協議済みだと説明した。これによりズルー・プロジェクトは規制の対象からある程度除外される見通しであり、工場稼働後の生産計画は予定通り進むと自信を示している。(3日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

ウ 規制強化の背景にリチウム鋳石の過剰採掘・密輸の横行

政府がリチウム精鋳の即時輸出禁止に踏み切った背景には、資源の流出や申告不正、国家収入の大幅損失への強い危機感がある。リチウム原鋳にはタンタルやベリル、スズなど高価な副産物が含まれるが、国内の精密分析設備が未発達なため、これらが未検出のまま国外流出し、正当な課税や収益化ができない実態も指摘された。(8日付サンデーメール紙ビジネス1面)

エ 国営ムタパ・エナジー・ミネラルズ社のリチウム精製工場が2027年末に完成予定

4日、チウエンガ副大統領は、ミッドランド州ムベレングワ地区のサンダワナ鋳山及びズビシャバネのリチウム精鋳プラント建設現場を視察した。サンダワナ鋳山は2023年に操業を開始し、現在はムタパ・エナジー・ミネラルズ社が所有。探鋳結果では酸化リチウムで3,900万トンの採掘が見込まれる。中国資本によるリチウム精製工場は今年6月に着工し、18か月で完成する予定である。(6日付ニュースデイ紙1面)

オ 原鉱石積載トラックの国境通過台数が激減

政府が先月施行した未加工鉱物及びリチウム精鉱の全面輸出停止を受け、国内全ての国境検問所で原鉱石積載トラックの通過が激減したことが、ジンバブエ反腐敗委員会（ZACC）とジンバブエ歳入庁（ZIMRA）の共同調査で判明した。フォーブス国境では輸出停止前、週 1,500 台超の原鉱石積載トラックが通過していたが、現在は週 200 台程度に減少している。ヴィクトリア・フォールズ、チルドゥ等他の国境でも同様の減少傾向がみられる一方、ベイトブリッジ等商業物流が主の国境では通過台数に大きな変化はなかった。（18 日付ヘラルド紙 3 面）

カ 中国系ビキタ・ミネラルズ社が硫酸リチウム工場を 2 年以内に稼働させる計画

中国系シノマイン社の傘下、ビキタ・ミネラルズ社（Bikita Minerals）は、ジンバブエ政府によるリチウム原鉱石輸出停止措置を受けて、2027 年までに 4 億米ドル規模のバッテリー化学品製造工場を 2 年以内に稼働させる計画を発表した。新工場は第一段階で年間 6 万トンの硫酸リチウムを生産し、第二段階で生産量を 2 万トン追加する予定。硫酸リチウムは電気自動車等のバッテリー向けリチウム製品の間接材である。（26 日付インディペンデント紙 1 面）

（2）英国 XI8 キャピタル社が南マタベレランド州のリチウム鉱床開発を計画

英国登記企業の XI8 キャピタル社（XI8 Capital Plc）が、南マタベレランド州インシザで 600 ヘクタールの酸化リチウム鉱床の開発に向けて、5 年間で約 5 億米ドルの投資を計画している。オーストリア及びドイツ市場に上場する同社は、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準を重視し、地元コミュニティの直接参画と持続的利益を確保する方針。背景には欧州のクリーンエネルギー需要増とジンバブエ鉱業への信頼回復がある。（20 日付ヘラルド紙 1 面）

4 製造業

（1）食品・飼料メーカーに原材料国内調達を義務づける規則が 4 月より開始

政府は 2026 年 4 月 1 日から、穀物及び油糧種子を扱う製粉・飼料・食品メーカーに、原材料の少なくとも 40% を国内農家から調達することを義務付ける規則が開始する（2025 年法定規則 87 号、2025 年 9 月月報経済 7 参照）。同比率は 2028 年 4 月までに段階的に 100% へ引き上げられ、輸入依存を解消する狙い。対象はトウモロコシ、大豆、ヒマワリ、綿、関連肉製品で、食用油、小麦粉、飼料、シリアルなど主要原料の調達構造を根本的に転換する。（22 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

5 流通・小売

（1）コスメやウィッグを 5 年間で 1 億 4 千万米ドル以上輸入

ジンバブエは過去 5 年間で化粧品やウィッグなどの個人ケア関連商品を 1 億 4 千万米ドル以上輸入している。最大額はメイクアップ・スキンケア（4,360 万米ドル）、歯磨き類（2,000 万米ドル）、香水類（1,640 万米ドル）、ウィッグ・まつ毛製品（合計 3,050 万米ドル）など。都市部では輸入コスメ小売店や外資系商社（Inuka Fragrances、Avon 等）が急増しており、背景には所得上昇による美容・ライフスタイル志向の高まりがある。政府は民間・金融機関と連携し国産化・付加価値化政策を推進しており、大学のイノベーション拠点では学生主導でリップクリームやハーブシャンプーなど試作品開発も進む。（8 日付サンデーメール紙 3 面）

(2) 高燃費のホンダ・フィットがジンバブエで人気

都市部では、シルバー、ブラック、ホワイトのホンダ・フィットやトヨタ・アクアが街中を席卷し、多くの市民が「最も良い車」と信じている。ホンダ・フィットは信頼性、耐久性、燃費の良さで人気を集め、専用オーナー組織「Team Honda Fit Zimbabwe」も存在する。配車サービス (InDrive) や違法タクシー (ムシカシカ) としても活躍。専門家は燃費効率が他車種より高い点を評価する。中古車輸入業者によれば、ジンバブエ人は耐久性より燃費を最重視して車選びをする傾向が強い。現地の販売現場でも「ホンダ・フィットが圧倒的人気」との証言が目立つ。結局、フィットは「安く、信頼できる靴のような存在」として市民の生活に定着している。(14日付ニュースデイ紙1面)

6 エネルギー

(1) ガソリン価格が1リットルあたり1.71米ドルに上昇

ジンバブエ・エネルギー規制庁 (ZERA) は、国際市場の動向を受けて、ディーゼル及びガソリン (E5、最大5%のエタノール混合) 価格の即日引き上げを発表した。新価格はディーゼルが1リットル当たり1.77米ドル、ガソリンが1.71米ドル。4日までの価格 (各1.52米ドル、1.56米ドル) から大幅な値上げとなった。(5日付ヘラルド紙2面)

(2) ガソリン価格が1リットルあたり2.17米ドルに上昇、政府が対応策を検討

ジンバブエ・エネルギー規制庁 (ZERA) は、イラン・イスラエル・米国間の紛争による中東の緊張と供給網の混乱を受け、今月2度目の燃料価格改定を実施し、ディーゼルの1リットル当たり2.05米ドル、ガソリンを2.17米ドル (それぞれZWG52.19、ZWG55.13) に設定した。ZERAは、国内の備蓄は3ヶ月分以上あると説明。政府は供給ルートが多様化のため、即日でディーゼルの陸路輸入を承認した。(19日付ヘラルド紙オンライン)

イ 燃料価格の大幅引き上げを受け、都市部や郊外の通勤者はコンビ (乗り合いバス) 等の運賃の急騰に直面している。専門家は、現状の急激な変化が市民生活と雇用環境を深刻化させていると指摘した。(20日付ニュースデイ紙1面)

ウ ジンバブエは、SADC域内でマラウイに次ぐ2番目に燃料価格が高い国となった。(20日付ニュースデイ紙1面)

エ 20日、ムナンガグワ大統領は、高騰する燃料価格への対応として、消費者負担軽減策を検討する省庁間委員会を設置した。政府は税金見直しやエタノール混合比率の5% (E5) から20% (E20) への引き上げ、電気自動車 (EV) 導入促進など複数の対応策を検討している。エタノール生産で国内最大手のグリーンフューエル社 (Green Fuel) は年間1億2千万リットルの供給能力と4千万リットルの貯蔵体制を確立している。E20導入なら消費者は1リットル当たり約0.18米ドルを節約できる見通し。(22日付サンデーメール紙1面)

7 建設

(1) 政府が建設業部門のビジネス費用を削減

24日、ソーダ情報・広報・放送大臣は、閣議後の記者会見で、建設業部門におけるライセンス費用や各種手数料の見直しを実施すると発表した。昨年7月の閣議決定に沿った経済12部門のビジネス環境改善策の一環で、工場建築の承認料の上限設定、建築許可検査料の撤廃、構造設計承認料の引き下げ、環境影響評価料の廃止などが決定された。(25日付ヘラルド紙2面)

8 その他

(1) アフリカ広域知的財産機関 (ARIPO) が設立 50 周年記念事業を開始

アフリカ広域知的財産機関 (ARIPO) は設立 50 周年を迎え、ハラレ本部で記念ロゴ発表とともに「イノベーション・創造性・持続可能なアフリカの未来」をテーマにした1年にわたる記念事業を開始した。1976年のルサカ協定締結から半世紀、ARIPOは特許・商標・伝統的知識保護の地域ハブとして進化し、地域の発明家や起業家を支援してきた。今後、1年を通じてシンポジウム開催など技術的議論を展開し、12月には創設地ザンビア・ルサカで「IPアフリカ会議」を開催予定である。(19日付ヘラルド紙ビジネス4面)

【経済協力】

1 日本政府が学校、医療施設の拡充を支援

日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力 (GGP) に基づく草の根プロジェクト2件への資金協力を決定した。4日、前川駐ジンバブエ日本大使と現地NGO代表が署名式を行った。1件目はハラレ州ムバレでの貧困家庭や孤児のための教室棟建設支援 (約6万1,500米ドル) で、チェザ・チャイルドケアセンターが実施する。この施設拡張で、80人の児童受け入れ追加が可能となり、干ばつ被害で就学困難な家庭支援に寄与する。2件目はマニカランド州トンゴガラ難民再定住地区の診療所改修及び医療機器整備支援 (約8万4,000米ドル) で、公衆衛生介入・開発機関 (OPHID) が実施する。同施設は現在、同地区で唯一の医療施設で、施設の収容能力不足のため入院患者は約80km離れた病院に搬送されている。改修・機器導入により年間2万4000人が診療、治療を受けられる見込みである。前川大使は、基礎的ニーズ充足と持続的な地域発展を期待すると述べた。(5日付デイリーニュース紙7面)

2 ジンバブエ国家統計局が世銀らの支援で社会登記簿調査を開始

ジンバブエ国家統計局 (ZIMSTAT) は、社会的に脆弱な世帯の特定と支援体制強化を目的に、2025/26年社会登記簿調査 (Social Registry Survey) を北マタベレランド州ンカイ郡 (Nkayi) で開始した。公共サービス・労働・社会福祉省と連携し、世帯単位で人口・教育・雇用・住環境・土地所有・基礎サービスへのアクセス・経済活動など幅広い指標のデータを収集して、全国規模の社会登記簿を構築する。調査は全国64郡に段階的に拡大し、特に脆弱地域を優先する。同事業はスウェーデン、スイス、英国、EU、世界銀行、UNICEF、WFPなど国際機関の支援を受けて実施される。(13日付デイリーニュース紙2面)

3 米国が Freedom 250 プログラムでジンバブエとの協力を深化

米国はジンバブエとの関係強化に引き続き注力し、経済成長、透明性、基本的自由の尊重などを軸に対話・協力を拡大する方針を示した。新たに開始された「Freedom 250」プログラム

は、米国独立 250 周年を記念し、1 年間にわたりビジネス展示会や地域交流、文化イベントなどを通じて両国の協力を深化させるもの。トレモント駐ジンバブエ米大使は、「共通の原則と協力を基盤に、イノベーションや民主的制度、女性やアーティストの活躍、技術による機会拡大を目指す」と述べ、今後技術・貿易・言論・起業・文化の各分野で交流事業を展開すると説明した。米国商工会議所ジンバブエ支部との連携も強化され、7月にヴィクトリア・フォールズでビジネスサミット開催が予定されている。(20日付デイリーニュース紙3面)

【社会】

1 2025年第4四半期の犯罪件数が前年比12%増

2025年第4四半期、ジンバブエの犯罪件数は前期比12.1%増の42万6,946件となった。専門家は、経済的困窮の深刻化が背景にあると指摘している。最も多い犯罪は窃盗(37,680件)、次いで暴行・脅迫(29,975件)、薬物犯罪(11,926件)で、加害者の88%が男性だった。人口10万人当たりの犯罪発生率は2,422件で、ハラレでは全国平均の2倍超(6,195件)に達する。(30日付ニュースデイ紙1面)